

平成29年 6 月15日

各 位

会 社 名 株式会社ビーブレイクシステムズ
代表者名 代表取締役 白岩次郎
(コード番号：3986 東証マザーズ)
問合せ先 取締役管理部長 熊田圭一郎
(TEL. 03-5487-7855)

東京証券取引所マザーズ市場上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

平成29年 6 月期（平成28年 7 月 1 日～平成29年 6 月30日）における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【単体】

(単位:百万円、%)

	平成29年 6 月期 (予想)			平成29年 6 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)		平成28年 6 月期 (実績)	
		対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率
売 上 高	1,094	100.0	6.8	813	100.0	1,025	100.0
営 業 利 益	169	15.4	63.7	125	15.4	103	10.1
経 常 利 益	153	14.0	48.5	123	15.2	103	10.1
当期(四半期)純利益	110	10.1	36.6	89	10.9	81	7.9
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益	98.89円			80.43円		73.09円	
1 株 当 たり 配 当 金	未定			—		11.00円	

- (注) 1. 当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成していません。
2. 平成28年 6 月期（実績）及び平成29年 6 月期第 3 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 平成29年 6 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、公募による新株発行予定株式数（164,000株）および自己株式の処分予定株式数（86,000株）を含めた予定期中平均株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資分（最大31,200株）は含まれておりません。
4. 当社は、平成29年 3 月 2 日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。このため、平成28年 6 月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1 株当たり四半期純利益を算定しております。

【平成29年6月期業績予想の前提条件】

(1) 当社全体の見通し

当社が属する情報サービス産業は、IDC Japan株式会社が平成29年2月27日に発表した「国内ITサービス市場予測」によると平成28年度の国内ITサービス市場が前年比1.4%増の5兆4,515億円になると推定されており、平成28年から平成33年の年間平均成長率は1.1%、平成33年の市場規模は5兆7,674億円になると予想されています。

当社製品・サービスを展開するERP市場におきましては、株式会社矢野経済研究所「ERP市場動向に関する調査を実施(2016年)」によると、平成28年の国内ERPパッケージライセンス市場は前年比8.1%増の1,200億円に拡大すると予測されており、引き続き順調に推移する見通しです。また、クラウドサービスの急速な市場拡大を背景に、「クラウドを使うか否か？」ではなく、クラウドの利用を前提に考える「クラウドファースト」の流れが加速しており、このような流れも当社製品・サービスの販売を後押しするものと考えております。

このような状況のもと、当社の平成29年6月期の業績予想につきましては、平成28年12月までの期間実績を考慮し、平成29年1月以降につきましては以下の前提条件に基づいて算定しております。その結果、売上高1,094百万円(前期比6.8%増)、営業利益169百万円(前期比63.7%増)、経常利益153百万円(前期比48.5%増)、当期純利益110百万円(前期比36.6%増)を見込んでおります。

(2) 売上高

当社は事業セグメントを、①パッケージ事業、②システムインテグレーション事業の2分類としており、セグメントおよびサービス毎に新規導入・継続・解約に係る件数および金額を見込み、それらの積み上げによって算出しております。

①パッケージ事業

クラウドERP「MA-EYES」(SaaS版および一括版)、GLOBAL EYES、およびJ-Fusionソリューションの導入時等に受領する対価(フロー型売上)と、導入企業が当社サービスを継続利用することで生じる対価(ストック型売上)で構成されております。

フロー型売上につきましては、当社が進行基準によって売上を計上していることから、平成28年12月までの受注済案件の1月以降の売上計上予定額と、新規受注分の売上計上予定額から算出しており、新規受注分につきましては、営業中の案件毎の見込み受注額に受注確度(提案の進捗状況および競合会社の状況等から10%~60%に区分)を乗じて算出しております。

ストック型売上のうち保守料等につきましては、既に契約済のものが大半ですが、契約更新のタイミングを迎えるものについては同額更新されるものと見込んで算出しております。稼働中のパッケージに関する追加開発等の受注につきましては、過去の実績から新規案件の稼働後には一定割合で追加開発に関する受注が発生することを考慮した上で、各案件を担当するプロジェクトマネージャーへのヒアリングを行い、その積み上げによって算出しております。

当期につきましては、ストック型売上のうち保守料等が、前期に新規受注した案件の納品・稼働に伴う保守契約開始等により前期比で2割程度増加したものの、フロー型売上が、一部案件の検討期間長期化によって営業活動に制約がかかり受注の空白期間および着手時期の遅れが生じたこと等の影響により前期比で1割程度減少となり、売上高は前期比2.4%減の520百万円となる見込みです。

②システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業につきましては、従事人数×月額契約単価(平均)にて月額売上高が算出されるため、1月以降の入退社予定や、パッケージ事業との配置転換予定等を考慮して算出しております。単価につきましては、上半期の月額契約単価(平均)をベースに算出しております。当期につきましては、パッケージ事業の売上が前期を下回っていることを受けて一部技術者をパッケージ事業から本事業に配置転換したこと、および、新規高単価案件の獲得により従事人数・月額契約単価いずれも前期を上回る見込みであり、売上高は前期比16.6%増の574百万円となる見込みです。

以上の結果、売上高は前期比6.8%増の1,094 百万円を見込んでおります。

(3) 売上原価

売上原価は、主にサービス提供に係る人件費、外注費、その他関連費用から構成されています。人件費およびその他関連費用については、既存契約件数や今後の新規受注見込を勘案し、技術者社員の稼働率が前期から3.2ポイント増加の84.7%となることが予想されることから、591百万円を見込んでおります。外注費については、前期実績並みの67百万円を見込んでおります。

以上の結果、売上原価は前期比9.4%増の658 百万円を見込んでおります。

(4) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、上記(3)における技術者社員の稼働率上昇が、不稼働(アイドル)率の減少につながることから、前期比16.6%減の267百万円を見込んでおります。

以上の結果、営業利益は前期比63.7%増の169百万円を見込んでおります。

(5) 営業外損益、経常利益

営業外収益は見込んでおりません。営業外費用は、東京証券取引所への上場関連費用の発生を見込んでおります。

以上の結果、経常利益は前期比48.5%増の153百万円を見込んでおります。

(6) 特別損益、当期純利益

当期においては、特別損益を見込んでおりません。

以上の結果、税引前当期純利益153百万円より法人税等を差し引き、当期純利益は前期比36.6%増の110百万円を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社の業績予想は、現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

以 上

平成29年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年6月15日

上場会社名 株式会社ビーブレイクシステムズ 上場取引所 東
 コード番号 3986 URL http://www.bbbreak.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白岩 次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 熊田 圭一郎 TEL 03 (5487) 7855
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年6月期第3四半期の業績（平成28年7月1日～平成29年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期第3四半期	813	—	125	—	123	—	89	—
28年6月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期第3四半期	80.43	—
28年6月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は平成28年6月期については、四半期財務諸表を作成していないため、平成28年6月期第3四半期の数値および平成29年6月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年3月2日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。平成29年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年6月期第3四半期	738	484	65.6
28年6月期	633	408	64.4

(参考) 自己資本 29年6月期第3四半期 484百万円 28年6月期 408百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年6月期	—	0.00	—	220.00	220.00
29年6月期	—	0.00	—	—	—
29年6月期(予想)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成29年6月期における期末配当額は未定です。
 3. 当社は、平成29年3月2日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。平成28年6月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年6月期の業績予想（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,094	6.8	169	63.7	153	48.5	110	36.6	98.89

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成29年6月期の業績予想の「1株当たり当期純利益」は、公募株式数(250,000株)を含めた予定期中平均株式数により算出しております。
 3. 当社は、平成29年3月2日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。平成29年6月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年6月期3Q	1,188,000株	28年6月期	1,188,000株
② 期末自己株式数	29年6月期3Q	86,000株	28年6月期	86,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年6月期3Q	1,102,000株	28年6月期3Q	1,102,000株

(注) 当社は、平成29年3月2日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(セグメント情報等)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、良好な雇用環境や好調な企業業績に支えられ、円安を追い風に輸出も底堅く推移したこともあり、回復基調を維持しました。

情報サービス産業におきましては、企業収益の改善に伴い、大企業・非製造業などからの根強いIT投資需要を背景に、ソフトウェア投資は緩やかな増加傾向で推移しました。

こうした環境の中、当社は、“ITで経営の今を変える、未来を変える”のコンセプトメッセージを掲げ、統合型基幹業務パッケージ（ERP）「MA-EYES」を中心としたパッケージ事業や、システムインテグレーション事業の強化に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高813百万円、営業利益125百万円、経常利益123百万円、四半期純利益89百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① パッケージ事業（保守サービス含む）

主力商品であるMA-EYESについて、新規受注は前事業年度を下回っているものの、一括版の保守料およびSaaS版の利用料に関する売上が増加したことから、売上高は380百万円、セグメント利益は172百万円となりました。

② システムインテグレーション事業

パッケージ事業の新規受注が前事業年度を下回ったことを受けて一部エンジニアをパッケージ事業から配置転換したことから、売上高は433百万円、セグメント利益は120百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ105百万円増加し、738百万円となりました。これは主に、売上規模の拡大およびシステムインテグレーション事業の売上高が増加したことに伴う現金及び預金の増加によるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ28百万円増加し、254百万円となりました。これは主に、パッケージ事業の新規受注および保守やSaaS版利用料に係る前受金の増加によるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ77百万円増加し、484百万円となりました。これは、四半期純利益計上に伴う繰越利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想値につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績などは様々な要因により異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	404,614	522,579
売掛金	129,592	122,530
有価証券	10,001	30,144
前払費用	13,818	8,395
繰延税金資産	4,677	4,677
未収収益	89	—
流動資産合計	562,791	688,326
固定資産		
有形固定資産	346	293
無形固定資産	—	9,394
投資その他の資産		
投資有価証券	30,144	—
敷金	23,579	23,579
繰延税金資産	16,501	16,501
投資その他の資産合計	70,224	40,081
固定資産合計	70,570	49,767
資産合計	633,361	738,093
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,112	11,148
未払金	12,355	4,757
未払費用	16,208	6,766
未払消費税等	23,182	15,292
未払法人税等	26,317	19,952
前受金	69,069	93,925
預り金	16,232	4,123
受注損失引当金	1,928	150
賞与引当金	—	47,073
未払事業所税	1,523	—
流動負債合計	180,926	203,185
固定負債		
退職給付引当金	44,721	50,679
固定負債合計	44,721	50,679
負債合計	225,647	253,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,000	60,000
資本剰余金	3,660	3,660
利益剰余金	366,414	442,929
自己株式	△22,360	△22,360
株主資本合計	407,714	484,229
純資産合計	407,714	484,229
負債純資産合計	633,361	738,093

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)
売上高	813,073
売上原価	462,528
売上総利益	350,545
販売費及び一般管理費	225,128
営業利益	125,416
営業外収益	
受取利息	4
有価証券利息	109
営業外収益合計	113
営業外費用	
支払利息	32
上場関連費用	2,098
営業外費用合計	2,130
経常利益	123,399
税引前四半期純利益	123,399
法人税等	34,763
四半期純利益	88,637

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自平成28年7月1日至平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	パッケージ事業	システムインテグ レーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	380,218	432,855	813,073	—	813,073
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	380,218	432,855	813,073	—	813,073
セグメント利益	171,541	120,479	292,020	△166,604	125,416

(注) 1. セグメント利益の調整額△166,604千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。